

東日本の復興等に関する公開質問状

平成 24 年 12 月 8 日

平成 24 年度国政選挙に臨まれる政党（政策担当者）各位

東日本大震災の復興の行方は、被災者の生活再建および被災地の復興の迅速な実現とともに、今後の日本の国づくりと切迫する巨大地震への備えとしても、極めて重要な政策課題であると考えられます。そのため、今般の国政選挙において、各政党における東日本大震災の復興および今後の国づくりへの取り組みに関して、以下の公開質問をさせていただきます。

この公開質問状は、立候補者を擁立する全政党に送付するとともに、マスコミ各社にも送らせていただいています。

また、いただきましたご回答については、ホームページ等でそのまま一般公表するとともに、マスコミ各社にもそのまま公開することといたします。

(<http://www.tokyo-portal.info/questions/agrees.html> など)

なお、この公開質問状は、公職選挙法に抵触しないように、特定の党派への勧誘に当たる選挙運動として行うものではなく、立候補者を擁立する全政党に対して偏らない質問を行い、全政党の回答を公平に公開させていただきます。ご回答いただけなかった場合には、「ご回答がなかった」と、公表させていただきます。

お忙しい折とは存じますが、期日までにご回答いただけますようお願い申し上げます。なお、下記の回答締め切り後速やかに公開させていただきますが、公開以降に受理したご回答については、公平を期するために公開することはいたしません。

ご回答期日：12月12日12時

メール返信先および問い合わせ先：fukkoopenletter@yahoo.co.jp

(PDFなど、第三者が加筆修正できませんようにしてご返送ください。)

東日本大震災復興政策公開質問ネットワーク事務局

公開質問者 140 名 (2012 年 12 月 8 日現在)

呼びかけ人代表 中林一樹

(明治大学 政治経済学研究科 中林研究室 気付)

<賛同質問者>

<呼びかけ人>

中林 一樹 (明治大学)

藤村 望洋 (南三陸復興まちづくり機構)

布村 明彦 (南三陸復興まちづくり機構・関西大学)

(順不同)

河田 恵昭 (関西大学社会安全学部)	林 勲男 (国立民族学博物館)
福和 伸夫 (名古屋大学大学院)	室崎 益輝 (関西学院大学)
北原 啓司 (弘前大学)	塩崎 賢明 (立命館大学)
目黒 公郎 (東京大学)	山中 茂樹 (関西学院大学災害復興制度研究所)
重村 力 (神奈川大学)	柴田 いづみ (滋賀県立大学)
姥浦 道生 (東北大学)	豊田 利久 (神戸大学)
増田 聡 (東北大学・経済学研究科震災復興研究センター)	古川 隆 (宮城大学地域連携センター)
加藤 孝明 (東京大学生産技術研究所)	鈴木 清美 (宮城大学南三陸復興ステーション)
村山 良之 (山形大学)	饗庭 伸 (首都大学東京)
池田 浩敬 (富士常葉大学)	津久井 進 (弁護士法人芦屋西宮市民法律事務所)
鈴木 孝男 (宮城大学)	山内 正文 (南三陸復興市実行委員会)
古川 文郁 (株式会社創宇舎)	魚住 由紀 (フリーアナウンサー)
村田 道昭 (地方文化研究家)	蒲野 宏之 (東京弁護士会)
長船 至 (株) アイ・エス・エム)	浦野 愛 (NPO 法人レスキューストックヤード)
長尾 朋子 (東京女学館)	山本 好 (司法書士)
田辺 克之 (神戸フリースクール)	照本 清峰 (和歌山大学)
渡邊 喜代美 (NPO 法人コレクティブハウジング社)	松本 篤彦 (新宿区耐震補強推進協議会)
島田 重光 (マンション管理士)	小島 誠一郎 (NPO 法人東京いのちのポータルサイト)
米澤 正己 (ひらつか防災まちづくりの会)	千田 節子 (東京湾岸集合住宅ぼうさいネットワーク)
北川 正代 (慶應義塾大学大学院)	山地久美子 (NPO 法人神戸まちづくり研究所)
上村 靖司 (長岡技術科学大学)	昆野 直樹 (南三陸復興まちづくり機構)
小森 星児 (神戸復興塾)	栗田 暢之 (NPO 法人レスキューストックヤード)
庫川 尚益 (社団法人日本建築家協会)	青木 正美 (青木クリニック)
瀧澤 一郎 (NPO 法人東京いのちのポータルサイト)	及川 善祐 (南三陸志津川まちづくり協議会)
中田 準一 (NPO 耐震総合安全機構)	及川 吉則 (マルアラ株式会社及川商店)
長谷川 幸雄 (新宿区耐震協議会)	吉田 雅一 (不動産鑑定士会)
乃美 夏絵 (タウン誌「ザ・淀川」)	千川 剛史 (NPO 法人基盤地図情報研究会)
降旗 信一 (東京農工大学)	岡野谷 純 (NPO 法人東京いのちのポータルサイト)
荒木 田勝 (アジア防災センター)	押切 等 (新宿区耐震協議会)
江泉 光哲 (4FA 一級建築士事務所)	宇治田 和 (ランドブレイン株式会社)
五辻 活 (やまなし食と住まいのSOHOネット)	伊藤 衛 (新宿区耐震補強推進協議会)
市川 啓一 (株式会社レスキューナウ危機管理研究所)	市毛 茂 (新宿区耐震協議会)
中林 啓修 (明治大学)	黒島 政治 (新宿区耐震補強推進協議会)
福留 邦博 (東北工業大学)	小田 順子 (NPO 法人東京いのちのポータルサイト)
松尾 一郎 (NPO 環境防災総合政策研究機構)	相田 太郎 (新宿区耐震補強推進協議会)
本多 倫彬 (慶應義塾大学大学院)	赤羽 仁子 (4FA 一級建築士事務所)
岡本 博 (墨田区耐震補強推進協議会事務局)	山口 豊 ((公社) 日本技術士会防災支援委員会)
高村 美春 (つながろう南相馬!)	佐藤 雄大
大滝 知 (アールト大学大学院、建築学部)	佐々木 潤

田中 健一（神戸大学大学院）
 木谷 正道（NPO 法人暮らしと耐震協議会）
 高雄 綾子（フェリス女学院大学）
 中村 仁（芝浦工業大学）
 中野 明安（災害復興まちづくり支援機構）
 正村 圭史郎（災害 OUT・SIDE）
 渡部 陽子（NPO 法人東京いのちのポータルサイト）
 望月 恒（新宿区耐震補強推進協議会）
 渋谷 淳一（法政大学）
 木村 康平（T&C 株式会社）
 森井 雅人
 定池 祐季（北海道大学）
 後藤 洋三（日本地震工学会スペシャルアドバイザー）
 狩野 三枝（特定非営利活動法人コレクティブハウジング社）
 室崎 友輔（NPO 法人プラス・アーツ）
 高鍋 剛（NPO 日本都市計画家協会）
 長谷川 理男（A.S.Associates）
 黒田 裕子（阪神高齢者・障害者支援ネットワーク）
 藤波 雅浩（防災朝市ネットワーク）
 鈴江 茂敏（一般社団法人地域再生コミュニティビジネス推進協会）
 小堤 公伯（小堤建築設計研究室）
 植村 政孝
 小村 隆史（富士常葉大学）
 會澤 佐恵子（Salad Dressing Landscape, Singapore）
 新関 正洋（新宿区耐震補強推進協議会）
 辻 信一（神戸復興塾）
 野崎 隆一（神戸まちづくり研究所）
 竹本 亮太郎（株式会社キュアリンク）
 出口 俊一（兵庫県震災復興研究センター）
 今井 晴彦（㈱サンブランナーズ）
 久保 あつこ（旭川市議会議員）
 犬伏 裕之（ITS 犬伏技術士事務所）
 久保 里砂子（街の元気づくりコーディネーター）
 岩崎 一宇美（新宿耐震協、日本リアリズム写真集団）
 寿乃田 正人（NPO 法人東京いのちのポータルサイト）
 塩谷 貴教（(特)日本都市計画家協会）
 稲垣 文彦（社中越防災安全推進機構）
 安井 潤一郎（早稲田商店会相談役）
 柴田 知彦（目白まちづくり倶楽部）
 市古 太郎（首都大学東京）
 山本 耕平（NPO 法人東京いのちのポータルサイト）
 村井 雅清（阪神・淡路大震災 被災地 NGO 協働センター）
 前田 篤伸（前田篤伸建築都市設計事務所）
 佐藤 武志（日本の夜明け塾）
 吉川 忠寛（防災都市計画研究所）
 角野 渉（首都大学東京大学院）
 影山 達哉（NEC 復興支援推進室）
 井伊 敏郎（いいみかんネットワーク）
 市毛 勉（新宿区耐震協議会）
 若森 資朗（一般社団法人 地域再生コミュニティビジネス推進協会）
 小池 康仁（法政大学）
 佐藤 靖之（事業継続対策コンソーシアム）
 柴田 敏子（目白セキュリティ 4・5）
 市川 顕（関西学院大学）
 山本 伸司（パルシステム生活協同組合連合会）
 小野寺 寛（南三陸復興まちづくり機構）
 川嶋 貴介（かわしまかんすけ事務所）
 赤羽 孝太（腰越建築設計事務所）
 石川 岳男（日本都市計画家協会）

計 140 名（2012 年 12 月 8 日 12：00 時点）

質問 1

選挙後の 4 年間に於いて、貴政党の東日本大震災の復興政策への取り組みをはじめ、原発政策、社会保障政策、経済対策、外交政策、防衛政策、防災政策、その他の 8 つの政策を比較すると、どのような政策を優先して取り組まれますか。なお、その他には、貴党派の特に重視する政策があればご記入ください。

二つの政策の対比較で、優先する方の政策を、下記の表にお答えください。

- (1)東日本大震災からの復興政策
- (2)脱原発を含む原発政策
- (3)年金改革を含む社会保障政策
- (4)TPP や金融対策を含む経済対策
- (5)領土問題を含む外交政策
- (6)基地問題を含む防衛政策
- (7)南海トラフや首都直下地震対策など防災政策
- (8)その他 ()

一対比較する政策 (どちらに優先して取り組まれますか)	優先する方に ○を
(1)東日本の復興政策 V S (2)原発対策	1 2
(1)東日本の復興政策 V S (3)年金等社会保障政策	1 3
(1)東日本の復興政策 V S (4)TPP 等経済政策	1 4
(1)東日本の復興政策 V S (5)領土・外交政策	1 5
(1)東日本の復興政策 V S (6)基地・防衛政策	1 6
(1)東日本の復興政策 V S (7)防災減災政策	1 7
(1)東日本の復興政策 V S (8)その他	1 8
(7)防災減災対策 V S (2) 原発対策	7 2
(7)防災減災対策 V S (3) 年金等社会保障政策	7 3
(7)防災減災対策 V S (4) TPP 等経済政策	7 4
(7)防災減災対策 V S (5) 領土・外交政策	7 5
(7)防災減災対策 V S (6) 基地・防衛政策	7 6
(7)防災減災対策 V S (8)その他の政策	7 8

質問 2

東日本大震災の発生から 21 か月（630日）が過ぎます。東日本大震災からの復興を促進するために、貴政党としては、どのような**具体的施策**に力を入れていくお考えですか。

重要視している施策（取り組み）を三つ以内で、具体的にご記入ください。

重要施策（1）

施策名	
施策概要	

重要施策（2）

施策名	
施策概要	

重要施策（3）

施策名	
施策概要	

質問 3

東日本大震災からの復興政策で目指す目標水準について、どのようなレベルを目標として政策を展開したいとお考えですか。厳しい被害を受けた被災自治体の個々の復興と、東北地方をはじめとした東日本全体の復興について、震災6年目、10年目に想定している目標レベルと、その理由についてご教示ください。

復興政策で目指す目標レベル

復興エリア	目標年次	被災前の「地域力」を 100 とし、目標年次までに達成する復興目標レベルに ○を		
(1) 激甚に被災した個別自治体	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	1. 40%	2. 50%	3. 60%
		4. 70%	5. 80%	6. 90%
(2) 被災自治体を含む東日本全域	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	1. 60%	2. 70%	3. 80%
		4. 90%	5. 100%	6. 110%
(1) 激甚に被災した個別自治体	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	7. 100%	8. 他 ()%	
(2) 被災自治体を含む東日本全域	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	1. 70%	2. 80%	3. 90%
		4. 100%	5. 110%	6. 120%
(2) 被災自治体を含む東日本全域	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	7. 130%	8. 他 ()%	

何故、その目標レベルなのか、理由を教えてください。

(1) 個別被災自治体の復興目標について	2016年度の達成目標の理由
	2020年度の達成目標の理由

(2)東日本全域での復興目標について	2016年度の達成目標の理由
	2020年度の達成目標の理由
(3)上記で100%以上の目標レベルを選ばれた政党はその理由と、復旧復興に留まらない新しい地域づくり施策の重点内容をお聞かせください。	2016年度に100%以上とする目標の理由と重点施策 <個別自治体> <東日本全域>
	2020年度に100%以上とする目標の理由と重点施策 <個別自治体> <東日本全域>

質問 4

日本は人口減少時代を迎え、東日本大震災の被災地域でも震災前に人口減少していた地域が少なくありません。そこでは、災害復興事業の取り組みにも、柔軟な対応が求められていると思います。そのためには、「被災者の仕事や生活の応急復旧を急いで収入や生活の安定を確保するとともに、本格復興については十分に被災地域での話し合いを行いながら進めるべきだ」という考え方があります。貴政党は、人口減少時代の災害復興の進め方について、どのようにお考えですか。ご教示ください。

人口減少時代・地域の災害復興の進め方

質問 5

東日本大震災からの東北地方等の復興には、首都圏や西日本からの企業移転が必要である、という考え方があります。それは、巨大地震への備えとして地域力を高めておく上でも、「海外ではなく東日本に企業立地を積極的に誘導する」ことによって、復元力のある国づくりを進めていくべきではないか、との考え方もあります。このような、「東日本への産業立地誘導」について、具体的方策も含め、貴政党のお考えをご教示ください。

東日本への産業立地誘導

質問 6

東日本の災害復興の取り組みとともに、切迫しているのではないかといわれる首都直下地震や南海トラフ巨大地震に対する政策について、貴政党のお考えをご教示ください。

今後の巨大地震災害に対する政策

ご回答いただいた政党名 ()
ご回答いただいたご担当部署名と責任者のお名前
ご担当部署名 () 責任者のお名前 ()
ご連絡先 電話
F A X
E m a i l アドレス

ご回答ありがとうございました。

.....

東日本大震災復興政策公開質問ネットワーク事務局
呼びかけ人代表 中林一樹
(明治大学 政治経済学研究科 中林研究室 気付)
TEL&FAX 03-3296-4581
メール返信先および問い合わせ先：fukkoopenletter@yahoo.co.jp